

中央監視室の常駐社員、適切な行動をとる

株式会社ワールド本社

1 地震発生時の状況

地震当時、防災センターには設備の宿直者1名と警備員3名が宿直していた。この防災センターではワールドに関連したビルの10カ所の集中監視をしていた。地震の揺れがおさまった後、中央監視盤の警報が発報したので警備員は緊急体制に入った。スプリンクラー設備、屋内消火栓設備及び自動火災報知設備などの発報は幸いにしてなかったため電気設備等への対応の体制をとった。地震発生と同時に停電した。その1分後に自家発電設備が起動したが、1時間30分で燃料が切れたために停止した。スプリンクラー設備の破損による被害はなかった。

宿直者は即座に緊急連絡網により状況の連絡と応援の要請を行ったが、電話は地震発生後30分くらいで不通となっていた。その後、約1時間後に出社してきた秘書部の社員に対して、連絡事項を引き継いだ。

エレベーターは停止していたが余震対策として全機停止措置をした。午前8時28分に本社の特別高圧電気が復電したので、中央監視盤による復電措置を実施した。復電した後、本社、アネックス、ジェルベ、創造導夢などの関連ビルの巡回点検を行うとともに中央監視盤の復旧を行った。各ビルとも機器等の運転を再開しないように処置をしたほか、倒壊ビル（1、2、3各ビル）に対しては電気室遮断機を開放し（DS含む）、ガス及び上水道の元バルブの閉鎖を行い、他のビルに関しても上水道の各階のバルブを閉止して二次災害の防止に努めた。

2 業務再開へ向けて

総務部の壁面に社員安否表を貼って、それをもとに社員の安否の確認を行ったが最終的には1週間ほど要した。一般社員は1週間ほど自宅待機措置をとり、本格的な出社体制をとったのは1月下旬からであった。本社ビルには約800名ほど勤務しているが、当初は自転車やバイクで通勤し、当面は午後3時頃に退社する体制をとった。

中央区布引の研修センターから水を運搬したほか、飲料水は各自が持参した。2～3日後には食料などの救援物資が取引先から届いた。

3 教訓

- (1) 全体的にみて被害が少なかったが、今後こうした大規模災害に備えての緊急時の対応マニュアルの整備をしていく必要がある。
- (2) 中央監視室に常時、警備・設備担当者が宿直していたので迅速な対応が可能であった。